

農政なら

編集・発行
奈良県農業会議(奈良市登大路町・県庁内)
TEL 0742-22-1101 (内線5623~9)
FAX 0742-24-8576

トピックス

TPP交渉参加反対特別決議などを採択 「TPP交渉への参加に反対し日本の食を守る奈良県緊急集会」が開催

日本の食を守るために、TPP交渉への参加に断固反対することに賛同する県下の団体が一同に結集し、平成22年12月9日、橿原市小房町の「かしはら万葉ホール」において、「TPP交渉への参加に反対し日本の食を守る奈良県緊急集会」を開催しました。

超える参加者が集まりました。市町村農業委員会会長など農委系統組織からは約70名が参加し、大いに場を盛り上げました。開会にあたり、実行委員会の永田正利委員長(県農業協同組合中央会会長・県農業会議副会長)は「締結すれば農山漁業が壊滅してしまう。この集会を契機に締結の反対に向けた大きな運動につなげていきたい」とあいさつされました。

当日は、県選出国會議員や県議會議員等の来賓を含め、各団体から総勢1,000名を

来賓として出席された民主党の吉川政重、大西孝典衆議院議員は、慎重な議論を進めると語られました。また、自由民主党の田野瀬良太郎、高市早苗衆議院議員は、政府に交渉参加の反対を訴えていくと語られました。



情勢報告では、県農業協同組合の中出篤伸代表理事理事長から、現在政府等で議論が進むTPP交渉対策の内容について報告されました。全ての品目を自由化交渉の対象とし、TPP交渉に参加する判断を行えば、農林水産省の試算では食料自給率が現在の40%から14%に落ち込むと予想されていることや、地域経済・雇用の崩壊につながるなど、農林漁業が危機的な状況に陥ると訴えられました。生産者と消費者団体の代表者ら5人が反対に向けた決意表明を行いました。



奈良県農業会議

「第54回奈良県農業委員大会」を盛大に開催

県農業会議（増井勲会長・写真）は、平成22年10月9日、桜井市粟殿町の「桜井市民会館」において、県議会会ならびに近畿農



政局、県農林部からの来賓をはじめ農業委員等関係者約600名の出席を得て、「第54回奈良県農業委員大会」を開催しました。

この大会は、「食料・農業・農村基本計画」の実現に向けて農業者の公的代表機関として徹底した現場に基づく活動の一層の強化を図るため、県下農業委員会系統組織の関係者一同の意思統一を図ることを目的に開催されました。

開会に先立ち増井会長は「法令業務に関する審議の透明性の確保と農業振興業務の推進など、目に見える農業委員会活動を行うことがきわめて重要な課題となっています。農業委員会活動のより一層の取り組み強化につとめて頂きたい」とあいさつしました。

永田副会長が議長をつとめ議事が進められました。第1号議案「新たな農地制度に対応した農業委員会の活動強化に関する申し合わせ決議」は大西

常任会議員から。第2号議案「農業者年金加入推進活動に関する申し合わせ決議」は佐野常任会議員から。第3号議案「『情報提供』活動の強化に関する申し合わせ決議」は井岡常任会議員からそれぞれ提案されました。全ての決議を満場一致で決議したほか、堀川常任会議員から大会宣言の説明がされ採択されました。

決議終了後には、恵泉女学園大学人間社会学部教授の藤

田智氏（写真）を講師にむかえ「農業・農村文化の魅力を伝える」と題した記念講演が行われました。「農業・農村文化を伝えていくのは、農業委員一人一人の後ろ姿であると思う。また、簡単ではない農業。身を粉にして働く農家の理解者を増やすことこそが必要です。農家に喜ばれ国民に信頼される農家を支えるための仕事を是非なさって頂きたい」と話され、参加者は真剣に耳を傾けていました。

「新・農業人フェア2010」開催される

新規に農業を始めるための就農相談会が、全国農業会議所等の主催で、平成22年11月14日（日）大阪市の梅田スカイビルで開催され、790名の参加者でおおいににぎわいました。

当日は、全国の都道府県や市町村・農業法人ごとのブースが設置され、新規就農相談や、農業法人への就業希望者など個別相談を行いました。

奈良県農業会議においても、奈良県農業法人協会と合同でブースを設置しました。県下で求人を行っている農業法人のうち、（有）山口農園の山口武社長

に会場頂き、就業希望者に対する相談を行って頂きました。「会社の雇用対策はもちろんですが、地域農業の後継者として期待しています」と山口社長。山口農園は、訓練施設を完備し、職業訓練を実施している法人。「今回のような取り組みをきっかけにして、1人でも多くの担い手を育成していかなければ」と熱く語っておられました。

また、奈良県が設置した就農相談ブースにも職員が参加し、総合的な就農相談に対応しました。

平成22年度全国農業委員会会長代表者集会が開催

平成22年12月2日(木)東京都千代田区の「九段会館」において、平成22年度全国農業委員会会長代表者集会が開催されました。全国農業会議所の主催により、全国の市町村農業委員会会長ならびに都道府県農業会議役員等約1,000人が集い、本県からも20市町村会長ら42名が参加しました。

冒頭、全国農業会議所の太田豊秋会長は「農業委員会組織「食料・農業・農村基本計画」

としてTPP参加に断固反対し、国境措置を堅持する国民的取り組みを進めていかなければならない」とあいさつされました。先の見えない米価下落に加え、TPP交渉の「協議開始」などで、農業者の閉塞感が強まる中、食料・農業・農村政策の国家戦略としての再構築などを求めました。

開催内容は、第1部で新たな要請活動を実施しました。

①要請決議事項

【第1号議案】食料・農業・農村の危機突破のための政策提案決議

【第2号議案】

包括的経済連携等に関する要請決議

【緊急要請決議】

「総合特区制度」(規制改革)に関する緊急要請決議

②申し合わせ決議

【第3号議案】

農地制度の適正な執行と地域に根ざした農業委員会活動の強化に関する申し合わせ決議

【第4号議案】

第21回農業委員統一選挙に関する特別決議

【第5号議案】

「情報活動」の一層の強化に関する申し合わせ決議

農業者年金加入推進強調月間を展開中 平成22年10月から平成23年1月まで

農業者の老後保障と担い手の確保という政策目的を基本として再構築された農業者年金制度を、農業者から支持される年金として定着させるため、加入者10万人を早期に達成することが求められています。全国的に実施されている「10万人早期突破・新規加入者底上げ3カ年計画」も本年度から新たに始まり、多くの農業者からの賛同が寄せられ加入者が増加しています。

本県においても、農業委員会系統組織ならびにJA組織の連携のもと、農業者が賛同する本制度について広く周知を図り、加入に向けた推進活動(農業者年金加入者確保3・3運動)を積極的に行うため「農業者年金加入推進強調月間」を展開し、「3カ年計画」で求められた加入者の確保実現に向けた取り組みを強化します。

取り組みの重点は次のとおり
1.新規加入者の確保
(1)各市町村段階で年間3名の新規加入者の確保
2.加入対象者の把握と名簿の作成・補正
(1)加入対象者の確認・把握
(2)重点加入対象者の把握
3.制度の周知方法

(1)各組織の広報誌等への掲載により、広範囲の対象者に対する制度のPRを実施
(2)重点加入対象者等に対しリーフレットなどの推進資料を配付
4.戸別訪問・巡回普及の実施
(1)加入推進体制の整備と連絡調整活動の強化
(2)重点加入対象者に対する巡回活動及び戸別訪問の実施
(3)制度の周知を図るための巡回普及活動の実施
5.重点加入対象者に対する相談会の開催や各種会合などを活用したPR
(1)重点加入対象者に対する加入相談会を開催
(2)担い手が多く集まる集いや会合等の場を活用したPR
6.農業委員・JAリーダー等への制度理解の徹底と加入推進
(1)農業委員・JAリーダーを対象とした研修会の開催
(2)加入資格を持つ農業委員・JAリーダーへの加入推進の徹底
7.加入推進のフォローアップ活動の実施
(1)戸別訪問等実施後のフォローアップ活動の実施
(2)「加入推進記録簿」の整理



「農」へのメッセージ



河合町農業委員会 会長

服部 善一

河合町は、奈良県の北西部に位置し、奈良盆地を流れる川のひとつが、この河合の地で合流します。川が合うところから「河合町」という町名の由来があります。古くより大和川の舟運の発達とともに、文化の結節地として栄えた地域であります。幸いにも本町には、「田舎」の部分がまだまだ存在しています。

河合町農業委員会では、遊休農地の有効活用を図ることを目的にした景観形成作物の作付けを推進しています。環境保全をモットーに、景観形成作物の中でも菜の花を栽培することにより、資源循環型社会の実現を目指し、特に、菜

種油などの食用とバイオ燃料の実用化に向けた取り組みを目指しています。

また、農業後継者不足が囁かれる中、集落営農組織の確立に向けた取り組みも大きな課題となっています。その中でも、地域における世代交代に円滑に対応し、将来の水田の維持・有効活用を図るため、青年部会を組織し、水田営農の担い手として、農作業受託や遊休農地の解消に努めつつあります。

さらに、今年は、平城遷都1300年祭や第27回全国都市緑化ならフェアが開催され、河合町においても、県内外からの観光客が多数見込まれたことから、農産物の販売や農業体験などのイベントを開催することにより、地域の活性化につなげていきたいと考えています。

今後は、奈良県農業会議の指導のもとに、農業委員一人ひとりが、各地区の景観保全を行うことにより、子どもからお年寄りまでが、笑顔が絶えない明るい地域づくりに貢献したいと考えております。

農業会議だより

全国農業新聞の読者を増やそう

農業委員会と農業者・

地域との絆づくり

全国農業新聞は、農業委員会系統組織の組織情報誌で、全国農業会議所が発行しています。「農業委員会等に関する法律」の第6条第2項第5号等に基づ

く「農業及び農民に関する情報提供」活動のひとつです。全国農業新聞の読者を増やし、地域の農業者などへの情報提供活動をすすみましょう。

農業委員会の「情報提供活動」

農業委員会の「情報活動」の根拠となる条文は、「農業委員会が、農業者の地位の向上を図るという観点から行うものであり、農業者や農業団体のみならず、それ以外の者に対しても、農業及び農業者に関する正確な知識、情報を普及することが求められている」という主旨に基づいて規定されているものです。

現在、新規就農相談や食農教育の推進、相続等による農地の遊休防止活動など、農業・農村の今日的な新たな課題を踏

まえて、農業委員会がこれまで以上に農業の情報、農村の情報、ひいては農業者の経営とくらしの発展を支える情報を積極的

に収集・提供していく取り組みが求められています。

また、情報活動は、農業委員会の諸業務を的確に進め、実行ある取り組みとするための基礎的な役割を担っています。農業委員会の活性化の観点からもその重要性がさらに高まっているといえます。

《全国農業図書 新刊紹介》

●農業委員選挙の手引き
改訂14版

農業委員選挙制度の普及・啓発と円滑な実務の遂行を目的に発刊されています。前回版刊行以降に改正された公職選挙法施行令などを反映しています。

●改訂8版 農業委員会法の解説
農業委員会法の内容・改正経緯等をわかりやすい逐条形式で解説しています。

3,000円

《県農業会議関係会議日程》

1月7日 常任会議員会議
1月12・13日

「新たな農地制度」業務推進検討会(県下4ブロック)

2月2日 常任会議員会議
2月28日

奈良県農業会議運営委員会
3月2日 常任会議員会議
3月25日

奈良県農業会議通常総会

